

担当役員メッセージ



取締役 専務執行役員
生産本部長

土井 明文

世界の動向を注視し、変化に対応する

2021年11月にイギリスのグラスゴーで開催されたCOP26*では「グラスゴー気候合意」や「森林・土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言」等が策定され、気候変動対策や生物多様性の保全に向け、企業にはサプライチェーンにおける温室効果ガス削減や森林保全に向けたアクションが求められることになりました。

また、国際情勢の混乱による原材料価格の高騰や、急激な円高等調達に関する課題も拡大しています。現在ほどサプライチェーンに注目・期待が集まり、サプライチェーンがもたらす社会への影響を実感することはなかったのではないかと思います。

私どもも今一度、ヤクルトグループの「サプライチェーンマネジメント」のあり方を見つめ直し、環境・社会の持続可能性を本質的に高めることで、サプライチェーンおよびヤクルト事業の強靱化を図っていきます。

※ 国連気候変動枠組条約第26回締約国会議

サプライチェーン全体で環境・社会の持続可能性を高める

バリューチェーン環境負荷ゼロ経営を掲げる「ヤクルトグループ環境ビジョン」の実現に向けた施策の一つとして、国内乳製品および医薬品の生産拠点すべての購入電力を2022年4月から再生可能エネルギーに転換しました。化粧品工場も同年7月に再生可能エネルギーに切り替え、乳製品、医薬品、化粧品の国内工場すべてで切り替えを完了しました。これにより、年間約34,800tの温室効果ガス排出量削減につながります。

今後も環境負荷低減に向けたアクションを検討・実行していく所存ですが、当社グループが目指す温室効果ガス排出量ネットゼロは、サプライヤーの皆さまとの協働なくして達成することはできません。また、サプライチェーンにおける強制労働、児童労働、差別、非人道的扱い等の人権課題も解決すべき重要なテーマであり、これらの諸問題に対処していくためにも、CSR調達アンケートやサプライヤーCSRガイドラインを用いたサプライヤーの皆さまとのコミュニケーションが大変重要と考えています。

2021年10月にはサプライヤーの皆さまを対象にCSR調達方針説明会を開催し、合計158社からおよそ400人の方々にご参加いただきました。当社CSR調達方針やガイドライン等について改めてご説明し、サプライヤーの皆さまと課題認識の共有や課題解決に向けた取り組みを確認する大変有意義な機会となりました。

サプライチェーンマネジメントのさらなる推進を図る

今後もCSR調達に関する自社の取り組みレベルを向上させつつ、サプライヤーの皆さまとともにサステナビリティを向上させるアプローチを実施します。具体的には、国内外のサプライヤーの皆さまへのCSR調達アンケートの展開、国際プラットフォームの活用、原材料の調達目標策定等の具体的なアクションを検討・実行していきます。これらの取り組みを通して、グローバルに事業を展開する企業グループとして、持続可能なサプライチェーンの構築に向け、社会の要請に応えてまいりたいと思います。

取引先との健全なつながり

企業理念をグループ全体で恒久的に実現していくためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の推進が極めて重要です。

そのため、ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき腐敗防止方針を策定しています。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」においては、贈答・接待の自粛を掲げており、国内・海外、直接・間接を問わず、社会通念、常識の枠を超える贈答・接待を取引先や関係者から受けること、また、取引先や関係者およびお客さまに対して提供することを禁止しています。海外各事業所では贈賄防止に関するガイドラインや規程を策定し、それを遵守した企業活動を行っています。

私たちは、違法行為はもちろん、不当な手段によって利益を得たり、取引先に対して不当な負担を負わせたりすることなく公正・透明で自由な競争と適正な取引を行います。

■ 販売会社との共存共栄

ヤクルトグループには販売会社が101社*あり、お客さまとの接点における重要な役割を担っています。本社と販売会社とが果たすべき「役割と責任」について確認し、相互に納得したうえで、契約に基づいた事業活動を推進しています。

本社は健康づくりに役立つ機能性の高い商品の提供と広報・広告展開を、販売会社は商品の販売とともにお客さまや地域の方々々の健康課題解決のお役に立てるような活動を推進することで、健康社会の実現と相互繁栄を目指してヤクルトグループ全体で取り組んでいます。

* 2022年3月現在

■ 下請法の遵守

当社では、下請代金支払遅延等防止法(下請法)遵守のさらなる徹底を図るため、1997年に下請取引を行う部署の実務担当者向けに「下請法遵守マニュアル」を制作しました(2016年改定)。適宜、研修会等を実施しています。

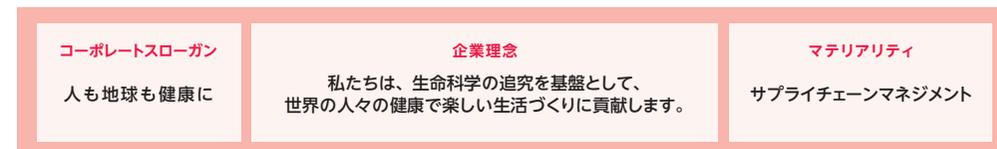
関連情報 [P.90 コンプライアンス ▶ 腐敗防止の取り組み ▶▶▶](#)

CSR調達の推進

■ CSR調達方針

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止等にも配慮するCSR調達の重要性を認識し、CSR調達方針のもと、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進しています。また、「サプライチェーンマネジメント」を当社グループのマテリアリティとして特定しており、「CSR調達の推進」は、健康に役立つ商品の責任ある生産・販売や、持続可能な社会づくりに貢献するため、「ヤクルトCSR行動計画」の重要テーマとして位置づけています。

ヤクルトグループのCSR調達の目指す姿



CSR調達の基本方針

ヤクルトグループ CSR調達方針 (2018年3月策定)

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止などにも配慮するCSR調達の重要性を認識し、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進します。

1 法令遵守と国際行動規範の尊重

各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な調達活動を推進します。

2 人権・労働・安全衛生への配慮

児童労働・強制労働の排除および基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。

3 安全・安心と品質の確保

コスト・安定供給はもとより高い品質と安全性の確保をめざした調達活動を推進します。

4 地球環境への配慮

「ヤクルト環境基本方針」に準拠し、地球環境に配慮した調達活動を推進します。

5 情報セキュリティの保持

調達取引に関わる機密情報は厳重に管理し正当な目的以外に使用しません。

6 社会との共生

社会との共生に向けた社会貢献への取り組みに配慮した調達活動を推進します。

サプライヤーの皆さまへのお願いごと

ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン

環境・社会に与える影響への配慮やリスクの軽減によりサプライチェーン全体で社会の持続可能性を高めます。

■ サプライヤーCSRガイドライン

CSR調達方針に基づき、ヤクルトグループにおいて実効性をもってCSR調達を推進し、持続可能な社会づくりに貢献するため、2020年7月に「ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン」を策定しました。当ガイドラインは、新規取引を開始する場合を含めた国内外の取引先に対して、責任ある調達活動に関する依頼事項をまとめたものです。

当ガイドライン記載の依頼事項については、アンケートや監査等を通じて取り組み状況を確認し、問題が確認された際には改善に向け適切な対応を行います。

当ガイドラインを用いながら、ヤクルトグループ一体となってCSR調達を推進していきます。



WEB ▶ ヤクルトグループ サプライヤー CSRガイドライン ▶▶▶

https://www.yakult.co.jp/csr/policy/pdf/supplier_csr_guidelines.pdf

お取引先へのご依頼事項(要約)

1. 各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な企業活動を行い、またそのための体制を整備する。
2. 世界人権宣言等の国際的な人権の原則を遵守し、安全衛生に配慮した公平で適切な労働環境を整備する。
3. 高い品質と安全性の確保のための仕組みを構築する。
4. 環境負荷低減に向けた管理体制の構築、気候変動対応、生物多様性の保全、汚染防止、適切な廃棄物管理と資源の有効利用を行う。
5. 機密情報を厳重に管理する。
6. 社会との共生と、持続可能な社会づくりのための活動を行う。

■ 取引先の評価と連携

CSR調達方針に基づき、環境、人権、労働安全衛生、腐敗防止等のリスクが高いサプライヤーを特定するため、「CSR調達アンケート」の実施によるサプライヤーのリスクアセスメントを実施しています。当リスク評価については年1回の頻度で実施することとしており、2021年度は6月に製造に関する調達額構成比上位90%を占める取引先等の合計124社に対して実施しました。

CSR調達アンケート実施取引先の選定基準

調達額基準	ヤクルト本社の製造に関する調達額構成比上位90%以上の取引先 (前年対象とした取引先は継続的に対象とする)
その他の定性的な選定基準 (右記基準を参考にアンケートでのリスク把握が必要と思われる取引先)	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要原材料(乳製品、砂糖)およびリスクの高い原材料(パーム油、大豆、紙・パルプ)の調達先 ● サプライチェーン上のCSRリスクが高いと思われる調達先 ● 継続的に取引が想定される取引先 ● 代替となる取引先がない調達先(依存度が高い取引先)

当アンケート活動を通じて、サプライヤーのCSR調達の取り組み状況を把握し、また、「CSR調達方針」「サプライヤーCSRガイドライン」への理解と協力を取引先に求めています。

アンケート結果は回答各社にフィードバックしており、CSRの意識を高め、CSR調達に関わる取り組みの改善を促しています。

当調査によりリスクが高いと特定されたサプライヤーに対しては、当社CSR調達の取り組みを説明する資材を配付し、サプライチェーンマネジメントに関する情報提供やサステナビリティの取り組みの必要性についての意識啓発等、能力向上を目的とした支援活動に取り組んでいます。

また、法令違反等の問題が確認された企業については、サプライヤー管理簿を作成し、個別のヒアリング等により対応状況を確認したうえで改善に向けた取り組みを要請し、是正対応の報告を受けています。

今後も、サプライチェーンにおけるリスク評価を継続的に実施しながら、現地訪問によるサプライヤー監査等の実施も視野に入れて、サプライチェーン全体での持続可能性の向上に取り組んでいきます。

● サプライヤーの行動規範遵守(中国ヤクルトグループ)

中国ヤクルトグループの3工場(上海、無錫、天津)では、同グループの規定に従い、贈収賄等の不正を防止するため、取引のあるすべてのサプライヤーに対し「サプライヤー承諾書」への署名・捺印を依頼、全サプライヤーがこれに応じました。今後も不正防止に努めていきます。

CSR調達アンケートの内容と回答結果(2021年7月) 対象:ヤクルト本社の乳製品、清涼飲料、化粧品、医薬品部門の原則一次取引先 回答数:122社(回答率98%)

項目	設問数	主な設問(例)	平均 得点率 (%) [*]	回答割合(%)			
				レベル3 「対応している」と 回答	レベル2 「対応予定」 と回答	レベル1 「対応していない」と 回答	N/A
1. CSRに関わる コーポレートガバナンス	6	CSR全般に関するビジョン、長期目標、重点領域等を設定 していますか。	91.8	80.8	14.5	4.7	0.0
2. 人権	4	直近1年間でハラスメントや差別、外国人技能実習生の労働 問題等の人権に関する問題がありましたか。	94.9	87.4	10.0	2.6	0.0
3. 労働	11	労働時間、休暇、有給休暇等の公正な適用に関する取り組 みはありますか。	97.8	95.0	3.5	1.6	0.0
4. 環境	11	CO ₂ に代表される温室効果ガスの排出量削減やエネルギーの効 率的な利用に関する取り組みはありますか。	91.0	82.0	8.6	8.9	0.6
5. 公正な企業活動	11	事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係 (贈収賄の禁止等)の構築に関する規定、または取り組みは ありますか。	95.1	87.1	6.8	3.5	2.6
6. 品質・安全性	6	製品・サービスの品質・安全性に関する方針・ガイドライン に沿った自社の方針と推進体制はありますか。	97.5	86.0	1.5	2.8	9.6
7. 情報セキュリティ	6	個人データおよびプライバシー保護に関する仕組み、または 取り組みはありますか。	97.2	93.6	4.6	1.8	0.0
8. サプライチェーン	4	取引先への現地調査等、サプライチェーンにCSR活動の推 進を促す取り組みはありますか。	92.3	82.9	11.6	5.5	0.0
9. 地域社会との共生	2	生産プロセスや製品・サービス操業による、環境・社会への 負荷を減らすための取り組みはありますか。	94.7	89.0	6.5	4.5	0.0
合計	61		94.7	87.3	7.1	4.1	1.5

スコアごとの取引先数

平均得点率	取引先数
90%以上	97社
80%以上90%未満	17社
70%以上80%未満	6社
70%未満	0社
回答不備	4社
合計	124社

※ 対応している:3点、現状対応していない
が対応予定:2点、対応していない:1点
を基本とし、各項目の得点率を算出
※ 回答内容に応じて、具体的内容を確認す
るための追加質問も実施

■ サプライヤーとのコミュニケーション(取引先説明会)

CSR調達は、取引先の事業活動にも大きく資する取り組みであると認識しており、ヤクルトグループは取引先との積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減を行い、社会の持続可能性を高めていくことを目指します。

原材料サプライヤー、製造委託先等の主要なビジネスパートナーに対しては、CSR調達方針の説明やアンケートを行い、方針の浸透および実践を図っています。

2019年3月にはすべての生産委託先(19社)を対象とした全体説明会を開催し、当方針への理解と協力を求めました。人権、労働、環境、腐敗防止に関わる社会課題や具体的事例の共有もを行い、社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減に向け、社会の持続可能性を高める

CSR調達をサプライチェーン全体で推進していくことを共有しています。

2021年10月には、サプライヤーに当社のCSR調達方針ならびに活動への理解促進を目的として「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」を初めて開催しました。オンラインで実施した説明会には、当社に原材料を供給しているサプライヤーおよび購買先の158社から約400人が参加しました。また、当社内の関連部署からは、約110人が参加しました。

当日は、当社担当役員による開会のあいさつに続き、CSR調達に関する有識者として株式会社イースクエア代表取締役社長・本木啓生氏による、持続可能な調達に関連する、環境・社会課題やリスク・機会等の講義が行われました。その後、当社CSR推進室長から、ヤクルトグループのCSRに関する各種方針やグループが目指すCSR調達活動等を説明しました。サプライヤーへの具体的な要請事項として、「脱炭素社会の実現に向けたGHG排出量削減の長期目標」や「森林破壊の問題を考慮した方針・ガイドライン」の策定、「動物福祉関連の仕組みや取り組み」の実施を新たに加えたことを伝えました。最後に、参加者との質疑応答を通じて、相互のコミュニケーションを行いました。

説明会参加者からは「ヤクルトの方針や取り組みについて理解できた」「CSR調達に関して理解が深まった」「今後の取り組みに役立った」等の声が多数寄せられました。説明会の模様は録画して、一定期間閲覧できるようにし、共有を図りました。

取引先説明会を通じて、サプライヤーにCSR調達に関する共通の課題認識を持っていただき、協働してCSR調達活動を実効的に推進していきます。

■ 社内におけるCSR調達の意識啓発

原材料調達や製造委託に関わる社員に対して、CSR調達方針の趣旨や、持続可能な社会構築に向けた責任ある調達活動について、情報提供および教育を実施しています。

2021年度は、ヤクルトグループの海外事業所におけるCSR調達推進責任者および担当者、さらにヤクルト本社の国際事業統括部署の役員および従業員の合計72人に対して、持続可能な調達に関する研修を実施しました。

2022年度からは、海外事業所においてもCSR調達アンケートや責任ある調達のための国際情報共有プラットフォームである「Sedex」を活用したリスク把握を実施し、ヤクルトグループでの持続可能な調達活動を推進していきます。



CSR調達推進会議

CSR調達の意識啓発活動の実施状況

年度	活動名および対象者	主な内容
2018	「CSR調達の推進に向けた勉強会」7回 対象：調達関係部署長および担当課長(計35人)	外部講師を招いてCSR調達方針とサプライチェーンマネジメントに関する意識啓発や教育を実施
2019	「CSR調達推進会議」 対象：調達関係部署長および担当課長	持続可能なサプライチェーンマネジメント構築に向けた各種施策の立案や実現を推進
2020	「CSR調達研修会」2回 対象：開発・調達に携わる実務担当者	外部有識者による講義やグループ討議を通じて、人権、労働、環境、腐敗防止に関わる社会課題や具体的事例の共有、当社CSR調達に関わるリスクと機会、原材料等に関わるトレーサビリティや国際認証制度の必要性等を学ぶ
2021	「CSR調達研修会」 対象：海外事業所、本社の海外事業所所管部署の役員および社員	海外事業所におけるCSR調達の推進責任者および推進担当者に対して、サステナビリティに関する基礎知識やCSR調達の具体的方法等を共有 海外事業所を所管する部署の役員および社員にも同様の研修を実施

■ グリーン調達の推進

「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」では、事業活動に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象にグリーン調達方針を定めています。各事業所では、この基本方針に基づき、取引先の協力のもと地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等を目的とした調達に努めています。

2021年度グリーン購入率：

65.0%

(本店、研究所、本社工場)

ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

適用対象 生産・販売・事務・研究

- 基本方針**
1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
 2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
 3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
 4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が増えることを配慮したものとする。
 5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
 6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

策定 2001年3月5日

ヤクルト本社グリーン調達基本方針は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/csr/download/pdf/2022_green_policy.pdf

関連情報 ▶ P.42 商品への国際認証紙の採用(生物多様性に関わる認証制度への参加) ▶▶▶

■ 原材料の安定調達のために

• 食品(乳製品・清涼飲料等)の安定調達

乳製品原材料の安定調達のために、主要原材料は、複数社からの購買を推進するとともに、各原材料の適正な在庫管理を行っています。

複数のメーカーから調達することで、調達リスクを分散しており、また、各製品の販売傾向や原材料調達のリードタイム等を考慮し、適切な在庫管理を行っています。なお、一部原材料においては、取引先と年間数量確保の契約を締結しています。

これらの対応によって、通常時だけでなく災害発生時も、安定して原材料を調達できるようにしています。

• 医薬品の安定調達

最終製品(製剤)の安定供給のために、各製剤の状況に合わせて、原薬製造所の複数化を行うとともに、適切な需要予測に基づいて在庫の量を調節することでリスク軽減を図っています。また、医薬品医療機器等法等関連法令に基づき、原薬製造所との品質協定を締結することで、適切な品質の原薬の安定供給に努めています。

• 化粧品の安定調達

化粧品固有の原材料や複数製品の共通原材料について調達先を複数化し、代替ルートを検討することで不測の事態に備えています。また、商品は一定量を備蓄しています。さらに、平日頃から取引先とは円滑なコミュニケーションを心がけ、誠実な調達を実施し、信頼関係を構築することによりトラブルの未然防止と供給不安解消を図っています。

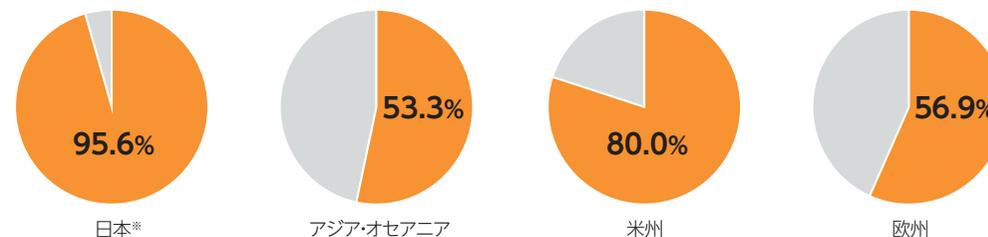
■ 現地雇用・調達に関する基本的な考え方

ヤクルトは、事業を行う国や地域の持続可能な発展に貢献するために、現地雇用や現地調達が重要な役割を果たすというISO 26000等の考え方に賛同しており、現地生産・現地販売を基本とする「現地主義」でグローバル事業を展開しています。原材料は、当社の定める品質や安全性の基準をクリアし、安定的に調達できるものを選定しています。

現在、海外29の事業所を中心に、日本を含む40の国と地域で事業を展開、地域に根差した生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用しています。当社は、今後もこの「現地主義」の考え方に基づいた事業活動により、現地経済や地域社会への貢献に取り組み、地域の方々のすこやかな毎日と社会への貢献を目指します。

関連情報 ▶ P.83 上級管理職の現地採用(ヨーロッパヤクルト) ▶▶▶

原材料の地元調達比率(2021年度)



* 乳製品原材料における実績

※ 海外から輸入し、国内で最終加工している原材料は、国内調達として集計